



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3373 号 2016.11.29 発行

自閉症やダウン症の10代、元ブルーハーツとロック 神戸新聞 2016年11月28日



ザ・ブルーハーツの元ドラマー梶原さん（後方の中央）と練習に励むシェイクオブロックのメンバーら＝尼崎市内

兵庫県尼崎市を拠点に、自閉症やダウン症がある高校生らでつくるロックバンド「シェイクオブロック」が活動を広げている。人気バンド「ザ・ブルーハーツ」の元ドラマー梶原徹也さん（53）＝西宮市＝とも共演し、県内外のイベントやライブハウスで歌を届ける。メンバーらは「自分らしく、楽しい

気持ちを表現したい」と話している。（広畑千春）

メンバーは、尼崎市や伊丹市に住む10～20代の男女9人。3年前、障害者の自立支援活動を行う尼崎市のNPO法人「shake hands（シェークハンズ）握手」の中村清仁さん（41）が呼びかけ、結成した。リーダーのだいきさん（18）はダウン症で、2歳からピアノに親しむ。自閉症ののぶさん（19）はパーカッションを始め、新加入のかなと君（11）は打楽器カホンを担当する。

同じく自閉症の奏良（そら）さん（17）は音や光に敏感で、最初は耳をふさいで嫌がったがドラムに興味を持ち、一気に腕を上げた。母の麻奈美さん（50）は「自信が出てきたのか、外出したときの振る舞いが穏やかになった」と目を細める。

ライブはカバー曲が中心だが、障害の有無を問わず自分らしく生きたいというメッセージを込めたオリジナル曲も歌う。

一方、ザ・ブルーハーツのメンバーだった梶原さんは17年前、故・忌野清志郎さんと神奈川県内の知的障害者ロックバンド「サルサガムテープ」の共演を見て感銘を受け、ドラムで参入。3年前からは、中村さんを通じてシェイクオブロックも知り、共演を重ねる。

梶原さんは「シンプルであればあるほどかっこいいのがロック。技術どうこうじゃなく、音楽が好きだというエネルギーがすごい」と話す。

現在、メンバーと梶原さんは、12月3日に阪神尼崎駅前中央公園で開かれる「テトテトフェス」に向け、練習に励む。5曲ほどを披露する予定で、女性ボーカルの和歩さん（19）は「緊張するけど、歌い始めたら楽しい。頑張りたい」と意気込む。同フェスでシェイクオブロックの出演は午後4時前の予定。中村さんTEL080・8530・8112

「引きこもり」から「総活躍」へ、54万人の道どう開くー人口縮む日本 高橋舞子

ブルームバーグ 2016年11月28日

就労にたどり着くまでにはいくつもの段階ー違和感あるとの指摘も

若者の1.6%がひきこもり、5%が親和群ー進む長期化と高齢化

平井渚さん(30)は東京・世田谷に生まれ、厳格に育てられた。男子とサッカーをして遊ぶような活発な子だったが、小学校入学後すぐに不登校が始まり引きこもりがちになった。

今は書籍編集のアルバイトなどをしながら1人で暮らしているが、時にどうしようもない自己否定感にさいなまれ、布団から出られなくなる日もあるという。

「忘れ物をしただけでも1日中不安になる」ような真面目な性格。不登校になって間もない頃は、机にしがみついて抵抗する平井さんを両親が無理やり学校に連れて行くことも



あった。しかしある時、母親は「不登校でも大丈夫」と言うようになり、まったく怒らなくなった。平井さんは「母だけが外の世界から守ってくれる人という意識があった」と話す。

**Nagisa Hirai, G Photographer: Maiko Takahashi/Bloomber**

安倍晋三政権は6月に「1億総活躍プラン」を閣議決定し、引きこもりなど「社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者」に対し相談支援などを充実させ、「就労・自立を目指す」とうたった。しかし現場を知る専門家は「活躍」という言葉への違和感を隠さない。

NPO「シュレー大学」で引きこもりや不登校の支援に携わる朝倉景樹氏は、『1億総活躍』という言葉は引きこもりにとってはプレッシャー」と話す。「活躍」の裏には「成果」が期待されるとし、「活躍ではなくて幸せではいけないのか」と問う。

内閣府が9月に公表した調査によると、全国の15-39歳の男女で半年以上にわたり家族以外とほとんど交流せずに自宅にいる「ひきこもり」は推計54万1000人。同年齢層のうち1.6%に相当するが、5年前の前回調査に比べると約16万人減っている。

一方で、内閣府は前回調査で155万人に上った引きこもりに共感する「ひきこもり親和群」について今回、公表を控えた。前回調査に基づいてブルームバーグが試算した推計値は166万人と約11万人増加。全体の約5%を占める。

引きこもりの長期化・高齢化の傾向も顕著だ。今回調査では、引きこもり期間が「7年以上」に及ぶケースが34.7%で、うち30-39歳が40.8%と半数近くを占める。島根県と山形県が40歳以上の県民も対象に含めて実施した調査では、いずれの結果も「10年以上」が3割超。40歳以上の割合は島根で53%、山形で44%に上った。しかし、内閣府の調査では把握できていない。

「H i k i k o m o r i」という単語はオックスフォード英語辞典にも載っている。「(日本で)社会との接点を異常に避けること。通常は思春期の男性によるもの」が定義だが、実際には年齢層や性別を超えて広がる。

### プレッシャー

平井さんは、定時制高校に入学して間もなく拒食症になり、体重が30キロ台まで落ちた。「拒食症と引き替えに外出ができるようになった。食を抑えることで自分の気持ちを抑えられた」と、心のバランスを取ろうと必死に模索していた当時を振り返る。起床、外出、就寝の時間を自ら定めて、10分でもずれるとパニックに陥り、物を壊すこともあった。

結局、高校には通えず、同級生の卒業に合わせて自主退学を決断。両親は「籍だけでも置いてほしい」と願ったが、平井さんは「年齢的なプレッシャーがあった」と話した。

シュレー大学の朝倉氏は、学習指導要領による教育の均一化などを背景に、日本は同調圧力が強い社会になったと指摘。引きこもりを「弱い」と批判し、「なぜこの人は働けないのかと責める」傾向があり、当事者の自己否定感を強めるという。

内閣府が2014年に公表した日本、韓国、米国、英国、ドイツ、フランス、スウェーデンの7カ国の若者(13-29歳)を対象にした調査によると、「自分自身に満足している」との問いに「そう思う」と答えた割合は、日本が最下位の7.5%。最上位の米国は46.2%、韓国は29.7%だった。「自分には長所がある」、「今が楽しければよい」、「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる」の各項目も日本は最下位だった。

野村総研の伊藤利江子主任コンサルタントは、日本では家族を家庭で困ってしまう文

化があるため、引きこもりになりがちだが、欧米では若年ホームレスになるケースが多いと指摘する。12年の厚生労働省の調査によると、日本ではホームレスのうち39歳以下は3.7%という。

## 就労

インタビュー中ずっと笑みを絶やさず、ハキハキした口調で話す平井さんだが、将来の目標を聞くと、少し驚いた表情を見せた。「仕事も学校の延長と捉えてしまう。ずっと引きこもっていた昔みたいになるのが怖いから、何をしたいというよりも、どういう人のなかで過ごすかが大事」という。「親も年を取ってきたし、学歴は中卒。将来どう生きていこうという不安は常にある」と硬い笑顔で話した。

安倍首相は13年5月7日の参院予算委員会で、引きこもりやニートの若者へのメッセージを求められ、『頑張って自分の足で立っていこう』と思ってほしい』と応じた上で、「求人と雇用を増やすことこそ政治の仕事だ」と答弁した。

足元の失業率は3%程度で推移。安倍政権は雇用改善をアベノミクスの成果と胸を張るが、引きこもりなど求職していない人は失業率に反映されない。一方、生産年齢人口（15-64歳）の減少ペースは急激だ。国立社会保障・人口問題研究所の統計によると、1995年の8700万人から14年には7800万人に減少。50年には5000万人まで落ち込むと予想されている。

就労が進めば社会保障財政の改善にもつながる。厚生労働省の研究会が10年にまとめた報告書によれば、20-64歳まで就労した独身男性の場合、正規労働者で4592万円、非正規労働者で2599万円の税・社会保険料を納付すると推計。一方、生活保護を受給した場合は5239万円の負担が発生すると試算した。生活保護受給者が就労者になれば、1人当たり合計7838万円から9831万円分の財政的なプラス効果が生じる。

野村総研の伊藤氏は、現在の引きこもり支援はNPOなど「個人の志に依存してしまっている」と指摘。労働力の人手不足が叫ばれる現在、適切な政策によって支援対象から労働人口への移行が可能になるとして、支援は「コストではなく、投資と捉えることが大切だ」と訴える。

## 人との関わりから

厚労省は09年度に「ひきこもり対策推進事業」を創設。各自治体の相談窓口を整備したほか、相談員も養成してきた。ただ、内閣府の調査では、引きこもりの65.3%が「関係機関に相談したいと思わない」と回答。理由として「うまく話せない」や「自分のことを知られたくない」などが並んだ。

東京都の事業で引きこもり支援を行う臨床心理士の谷田征子氏は、支援は人との関わりに慣れてもらうところから始まると話す。「就労にたどり着くまでにはいくつもの段階がある。本人には働かなければいけないという意識はあるが、実際に就労につながる人はそれほど多くない」という。1億総活躍に引きこもりが含まれたことについても「違和感があった」と漏らした。

谷田氏は、「親が相談に来て初めて引きこもりの存在が明らかになるし、親の協力があってこそ支援が進む」と説明。しかし日本には「恥の文化」があり、家族が世間の目を気にして周囲に知られるのを恐れる傾向があるとして、それが一層支援を難しくしていると話す。

引きこもりに関する著書もあるトキワ精神保健事務所の押川剛氏は、社会が豊かになるにつれてプライバシーの権利も厳格になったため、「本人の意思がなければ外部から介入できなくなった」と指摘。親を介在させた間接的な解決を図る支援が一般的となったが、結果として「引きこもりは家族の責任となり、追い詰められた家族は行き場を失う」と語る。家族だけでなく地域や行政がもっと積極的に関与するべきだと訴えている。

うつ病介護支援アプリ、大阪大など開発…日記形式で情報共有

うつ病患者の介護を支援するスマートフォン向けアプリを大阪大の工藤喬教授（精神医学）らのグループが開発した。

日々の介護で気づいたことを日記のように家族らが記録する仕組みで、介護疲れで家族までうつになるのを防ぐという。

厚生労働省によると、うつ病など気分障害の患者は国内で110万人を超えるという。多くは家族が自宅で介護しているが、患者とうまくコミュニケーションが取れないなどの原因で、家族まで悲観的な気分になってしまうこともある。家族と患者との関係が悪くなり、病状が悪化するという悪循環に陥っている例も多い。

そこで、「まず介護する家族らを支える必要がある」とアプリを考案。家族らが毎日、「よかった出来事」「悪かった出来事」「今後活かせること」の3項目を記録する。この作業を通して、患者を客観的に観察できるという。

記録を時系列で一覧表示できるので、患者の感情の起伏の原因を探るヒントにもなる。同じ患者を持つ家族らとネットで匿名で情報共有もできる。アプリはパソコンでも使える。

14組の家族に6週間使ってもらおうと、12組で意思疎通がよくなるなどし、症状が改善した患者もいたという。現段階は試作品だが、工藤教授は「さらに大規模なテストで効果を試していく」と話し、実用化を目指すという。



### 未達通知カード、保管期限は?...廃棄の自治体も

#### マイナンバーの通知カード用紙の見本

住民への発送後に受取人不在や宛先不明などで市町村に戻ったマイナンバーの通知カードを巡り、自治体の対応にバラツキが出ている。

総務省が保管期限を明確にしていなかったため、当面は保管する自治体がある一方、既に廃棄したところもある。廃棄後に住民が受け取りにくければ再発行料を住民に負担させることになり、自治体の判断を難しくさせている。専門家は「国が責任を持って処理基準を統一すべきだ」と指摘する。

#### ◆170万通届かず

通知カードは昨年10月から順次発送されたが、国立印刷局から郵便局への搬入が滞るなど全体的に工程が遅れ、カードが入った約5600万通の簡易書留を全国に発送し終わったのは昨年12月だった。今年10月現在で約170万通が住民の手元に届いていない。



### <長崎刑務所>元職員「700万円自腹」 刑務作業の営業で

長崎刑務所（長崎県諫早市）で墓石製作の刑務作業を指導していた元職員が在職中の2011年、「墓石の修理代など700万円以上を自己負担している」とする報告書を作成し、上司に提出していたことが、毎日新聞の入手した内部文書で分かった。民間業者に負けないよう手厚く対応して注引量を維持することで受刑者の作業量を確保するため、刑務所

側は翌年以降も同じ業務を担当させ続けた。ブラック企業の自爆営業と重なる構図で、識者は「他の刑務所も含めて調査が必要だ」と批判する。

◇上申後も担当変えず

元職員は、同刑務所で受刑者に墓石作業をさせる「作業専門官」だった梅野友和さん(56)。1993年から受刑者に対する墓石製作指導や営業を1人で担当していた。

毎日新聞が入手した当時の上司が作成した文書によると、梅野さんは、内部で「墓石の契約を取るために何の努力もしていない」と叱られたため、11年11月16日付で、「石塔製作の作業量確保のために、対応してきたことについて」と題した文書を作成した。

文書は所長宛てで18年間にかかった経費を列挙。(1)墓の据え付け先などに出向くガソリン代や高速代など約104万円(2)民間業者ならサービスになる、墓につける水鉢や線香立てなど「墓装品」代に約260万円(3)「文字の彫りが浅い」「石塔に傷がある」など客のクレームに対応するため、民間業者に払った修理費約360万円ーなどが自己負担だったと記載。「(総額で)724万4000円となります」と訴えていた。

金額は18年間の受注件数から梅野さんが試算したもの。別の文書によると、上司はその後、梅野さん呼び出し「領収書などの資料もなく、今となってはどうすることもできない」などと話した。同席した別の上司は、客からクレームがあった場合は、報告書を作成して上司の決裁を受けるなど適切に処理するよう記載した文書を手渡したものの、12年以降も同じ仕事に従事させ続けた。

梅野さんは取材に対し、「修理代などの予算がなくやむを得なく手出した。その後も『受刑者の仕事を確保しなくてはいけない』『赤字を出してはいけない』と思って自己負担を続け、総額は約2000万円に膨らんだ」と主張する。

梅野さんは「注文していた墓石と形状が違う」とする顧客からの苦情に対応するため、無断で別の石材(約33万円)を持ち出したなどとして昨年12月、懲戒免職になった。梅野さんは今年2月以降、長崎地裁に5件の訴訟を起し、これまでに肩代わりした代金や慰謝料など計約3000万円の支払いを国などに求めている。

当時の所長と、長崎刑務所の山崎公基総務部長は取材に対し、「係争中の事案であり答えられない」としている。【樋口岳大】

◇特殊な労使関係が背景

公務員の労働問題に詳しい脇田滋・龍谷大教授(労働法)の話 事実だとすれば、ブラック企業が売り上げを上げるために社員に自己負担を強いる「自爆営業」と共通する問題だ。一般の公務員と違い刑務所職員には労働組合や職員団体を結成する権利がなく、こうした問題を相談することが難しい。閉鎖性の高い、刑務所という特殊な、風通しの悪い労使関係が背景にあり、他の刑務所も含め実態調査が必要だ。

◇人事院「不適切」

梅野さんは懲戒免職処分を不服として人事院に審査請求していたが、9月30日付で退けられ処分は覆らなかった。ただ、人事院は同日付文書で「長崎刑務所では(墓石製作など)石材加工作業に関する業務を、長期間にわたり梅野さんのみに担当させ、十分な業務管理が行われず不適切」と指摘した。

梅野さんの処分理由は、石材の無断持ち出しのほか、同刑務所が新規受注しない方針を決めた2013年7月以降、顧客に個人的に業者を紹介し石材を持ち出した、など。梅野さんはいずれも「上司の許可を得ていた」と主張したが、人事院は「無断だった」と判断した。言い分は食い違い、今後は法廷で争われる。



### 【ことば】 刑務作業

裁判で懲役刑が確定した受刑者らが従事する作業。今年3月末現在、全国77カ所の刑事施設で約4万8000人が就業している。墓石製作のほか、木工や印刷、洋裁などがある。収入は国庫に入り、2015年度で約40億円。「作業専門官」は受刑者に刑務作業を指導する国家公務員。長崎刑務所の墓石は、公益財団法人「矯正協会」（東京）が顧客の注文を受け、その製作を刑務所が請け負っていたが、実質的な業務は梅野さんが1人でしていた。

### 立場の「枠」外すピアスタッフ 集会で存在意義 語り合う

福祉新聞 2016年11月28日 編集部

「ピアスタッフはだれのため？」を議論した（12日、神奈川県立保健福祉大）



統合失調症など精神疾患を経験し、病院や障害福祉サービス事業所などで働くピアスタッフの全国組織、日本ピアスタッフ協会（原田幾世会長）は12・13両日、神奈川県内で第5回全国ピアスタッフの集いを開き、約300人が参加した。

テーマは「ピアスタッフはだれのため？」。初日のシンポジウムでは、ピアスタッフは障害福祉サービス利用者や専門職（精神科医、看護師、相談員など）といった立場の枠を外し、職場や地域のためにもなるとの発言が相次いだ。

千葉県内の診療所「しっぽふぁーれ」の精神科医、岩谷潤氏は、医師が患者に与える「ことば」や「薬」は効果がある半面リスクも大きいのに対し、患者と共にいるピアスタッフの存在は、「慎重さは必要だが大きな効果がある」とした。

患者宅への訪問チームの中で、本人と会って話す機会が多いのは医療職ではなくピアスタッフだという経験を踏まえ、「その存在意義は医療・福祉の『外』にあるのかもしれない」と報告した。

就労継続支援B型事業所などを展開するNPO法人レジスト（川崎市）の斉藤剛理事長は、法人職員の半数を占めるピアスタッフについて「薬や社会資源などの生きた情報を持っているし職員同士の不調も鋭く見抜く」と説明。職場にまん延しがちな「専門職病」から脱けるのに有効だとした。

ピアスタッフとして障害者相談支援事業所てれんこ（仙台市）で働いて6年目の川村有紀氏は「私は物事を精神保健医療福祉の枠の中でしか見ていなかったことに最近気付いた。ピアスタッフは相談者と地域社会をつなぐ『架け橋』でもあるのでは」と話した。

ピアスタッフをめぐるのは、厚生労働省が2016年度から研究班を設け、養成のあり方を研究中。審議会ではピアスタッフの存在がサービス利用者だけでなく、ピアスタッフ自身の回復やその雇用者にも有効だと説明している。

### 西成をシイタケの街に 市内NPOが都市型農業 大阪日日新聞 2016年11月28日



大阪市内のNPO法人がシイタケを切り札に西成の活性化に乗り出した。「都市型農業」を売りに、輸送コストや長距離輸送による傷を減らし、ブランド力を高めていく。シニアや障害者の雇用を生み出す狙いもある。シイタケは徳島県や宮崎県が主産地として知られるが、大阪のど真ん中だからこそできる利点を掘り下げ、「西成をシイタケの街に」と壮大な計画を進めている。

菌床栽培したシイタケ＝大阪市西成区

西成区北津守にある1800平方メートルの遊休地に、

大型ビニールハウスを備えた「街かどあぐりにしなり・よろしい茸（たけ）工房」が10月にオープンした。手掛けたのは区内で福祉事業所を運営するNPO法人「街かど福祉」。

#### ■菌床栽培

取り組むのは、オガクズや広葉樹のチップを固めて菌類を植えた菌床栽培で、1床につき500グラムのシイタケが収穫できる。ハウス内の気温は時間帯によって13～26度に設定し、寒暖差で刺激を与えて成長を促す。6～10日で収穫し、2週間休ませて再生するというサイクルだ。

現在8400床を育て、1日当たり40～50キロを近郊の中小スーパーなどに出荷している。採れたてのみずみずしさと柔らかな肉質が特長で、緒についたばかりだが地元飲食店からの引き合いも多いという。

#### ■雇用の創出

厚生労働省の2015年の調査によると、大阪府の障害者実雇用率は法定雇用率の2%を下回る1・84%。2%を達成した企業の割合も44%と全国最低水準だ。

シイタケ栽培には、10～50代の約20人が従事し、障害のある人も栽培管理から収穫、出荷作業に携わる。代表理事の豊田みどりさん（67）は「やったことが成果になる仕事。一人でも多く自立できれば」と強調。一方で、「70歳前後でも元気なシニアは多い。若い頃に競争社会で育った団塊の世代のパワーを生かさないともったいない」と雇用創出にも意欲を燃やす。

#### ■長期ビジョン

今後は菌床を自家生産し、年間2万床の栽培を目標に掲げる。栽培をビジネスモデルとして流通させ、空き倉庫などを活用した企業の「第二創業」につなげて生産量や雇用を増やす構想も描く。「府内のあちこちでシイタケ畑ができれば」と豊田さん。「ブランドの知名度を上げ、西成が変わったと言わせたい」と熱弁を振るう。

府は「ハートフルアグリ」の相談窓口を設けるなど農業と福祉の連携施策を強化している。12月3、4の両日には、浪速区の商業施設「なんばパークス」で関連の催しがあり、よろしい茸工房も出展を予定する。問い合わせは電話06（6567）1007、よろしい茸工房。

### 「チョウのよう」夢のせた車いす 多摩市障がい者美術展、始まる

東京新聞 2016年11月28日



チョウのように大きく羽を広げた車いす=多摩市で

#### ◆絵画や造形作品420点

多摩市内の障害者がこの一年間に制作した絵画や造形作品などを紹介する「市障がい者美術作品展」が二十七日、パルテノン多摩（落合二）の特別展示室で始まった。十二月四日まで。

作品展は二十六回目で、福祉施設や学校の支援学級など二十二団体と、十三人の個人が参加。絵や書、立体造形のほか、バッグといった手工芸などバラエティーに富んだ約四百二十点が並ぶ。

同市和田の重症心身障害者通所施設「なかまの樹」は、羽を広げたチョウのように、車いすをカラフルに着色した作品を出品。通所メンバーが話し合い、「車いすでいろいろな所に行きたい、夢をかなえたい」との思いを託し、力を合わせて作った。

ペットボトルや段ボールなどの廃材を使った動物のオブジェ、花火大会の情景を街のジオラマと一緒に再現した大型の切り絵作品などもある。

平日は午前十時から午後八時まで、土日は午後六時まで（最終日は午後三時まで）。無料。問い合わせは市障害者福祉協会＝電042（356）0308＝へ。（栗原淳）

## 姉妹都市・ホノルル市に着想 宇和島銘菓になあれ、地元NPOクッキー発売

愛媛新聞 2016年11月28日

NPO法人「たんぽぽ」が開発した「アロアロハクッキー」

宇和島の新たなお土産を作ろうと、障害者の就労支援などを行っているNPO法人「たんぽぽ」（愛媛県宇和島市保田）がこのほど、米ハワイ州をイメージしたお菓子「アロアロハクッキー」を開発した。

県の障害者工賃向上技術支援員派遣事業の一環として、3月からクッキー開発に着手。商品名は同市とホノルル市が姉妹都市であるのにちなみ、ハワイで「ハイビスカス」を意味する「アロアロ」と、ハワイ語のあいさつ「アロハ」を掛け合わせた造語を採用した。パッケージのデザインは、宇和島市内のデザイナー薬師神親彦さんが、施設利用者の下絵を基に制作した。クッキーは28日から同市弁天町1丁目の道の駅「きさいや広場」で、1箱5枚入りの600円(税込み)で販売予定。インターネット販売も行う。



## 【主張】世界エイズデー 治療と支援で流行終結を 産経新聞 2016年11月28日

12月1日の世界エイズデーは、世界で最も知名度の高い記念日といわれることがあった。だが、最近はその知名度が低下してきた。抗レトロウイルス治療という治療法が進歩し、エイズの原因となるHIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染した人が長く生きられるようになったからだ。最近の研究では、この治療法がHIV感染の予防にも高い効果があることが確認されている。

抗レトロウイルス治療は、HIV陽性者（HIVに感染している人）の体内からウイルスを完全に除去することはできない。つまり完治は望めないのだが、服薬を続けていけば体内のウイルス量が大きく減り、他の人への感染リスクが極めて小さくなる。

こうした医学的成果を踏まえ、日本を含む国連加盟193カ国は今年6月、国連総会で2030年に「公衆衛生上の脅威としてのエイズ流行終結」を目指す政治宣言を採択した。

2030年の年間新規HIV感染件数を現在の10分の1の20万人以下に減らす。そうすればエイズの流行は「公衆衛生上の脅威ではなくなる」という考え方だ。

国連の推計では現在、世界のHIV陽性者数（3670万人）のほぼ半数の1820万人が必要な治療を受けている。この5年で1000万人近く増えたという。

だが、予防を治療だけに頼ることはできない。実際に最近5年間の成人の新規感染者数は、治療の普及にもかかわらず、年間190万人で横ばいのままだった。

「予防としての治療」には落とし穴もある。感染リスクを下げるセーフセックスなど他の予防策や、治療を受けながら生活をするための就労など、社会的な支援策の予防効果を軽視する結果になりかねない。

日本はこの10年、年間の新規HIV感染者・エイズ患者報告数が1500件前後で推移し、国際的には極めて低い水準で、エイズ対策の成功国として評価されることも多い。だが、横ばいが減少に転じたわけではない。この点では世界と同じ課題を共有している。

「予防としての治療」の実現には、その入り口でHIV検査の普及が不可欠だ。ただし、そのためには感染を心配する人が安心して検査を受けられるような「予防としての支援」の対策が必要なこともあわせて認識しておきたい。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行